

政策体系	No.	110-090	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	所属部	総務部
	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	所属課	総務課	
	施策名	05	学習機会の充実	課長名	宗像成昭	
	基本事業名	01	学習環境づくり	所属G(係)	市民運動推進室	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	02	01	01	10010	市民運動推進経費	なし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史的遺産、産業など、恵まれたふるさとの魅力を市民一人一人が認識し、郷土に対する愛着を深めるため、ふるさと霧島カルタを作成した。 読み句と絵札については、ふるさと霧島カルタ制作委員会(各地区の代表、学校及び市の推薦者計10名)を設けて公募し、選考、決定した。 完成したカルタは、印刷し、学校や自治公民館等に無償配布するとともに各家庭には有償販売を行う。 このカルタを活用し、学校・自治公民館等で、カルタ大会を実施する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																						
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 21年度計画(21年度に計画している主な活動) カルタの配布、普及活動 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ふるさと霧島カルタにより、ふるさとの魅力を認識することができるようになる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 地区に合った学習を行う環境が整う。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア カルタの読み区公募数</td> <td>通</td> </tr> <tr> <td>イ カルタの絵札公募数</td> <td>通</td> </tr> <tr> <td>ウ カルタ大会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 読み句を応募した市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 絵札に応募した市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ カルタ大会に参加した市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア カルタの読み区公募数	通	イ カルタの絵札公募数	通	ウ カルタ大会の開催回数	回	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 人口	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 読み句を応募した市民	人	イ 絵札に応募した市民	人	ウ カルタ大会に参加した市民	人	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																						
ア カルタの読み区公募数	通																																						
イ カルタの絵札公募数	通																																						
ウ カルタ大会の開催回数	回																																						
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																							
名称	単位																																						
ア 人口	人																																						
イ																																							
ウ																																							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																							
名称	単位																																						
ア 読み句を応募した市民	人																																						
イ 絵札に応募した市民	人																																						
ウ カルタ大会に参加した市民	人																																						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																							
名称	単位																																						
ア 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%																																						
イ																																							
ウ																																							

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		531	1,258	200
	事業費計(A)	千円		531	1,258	200	
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3	1
		延べ業務時間	時間				
		人件費計(B)	千円		0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		531	1,258	200	
活動指標	ア 通			48			
	イ 通			48			
	ウ 回				1		
対象指標	ア 人		127,773	127,450	128,383		
	イ 人						
	ウ 人						
成果指標	ア 人		0	1,473	0		
	イ 人		0	620	0		
	ウ 人		0	0	1,500		
上位成果指標	ア %		26.4	31.2	31.0		
	イ %						
	ウ %						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成18年度に霧島市の市民憲章と市の宣言を制定しており、霧島市市民憲章等検討委員会において新市霧島市を子どもたちに知ってもらうため、ふるさとを題材としたカルタを制作したらどうかとの意見があり、ふるさと霧島カルタを制作することとなった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 霧島市市民にカルタの読み句・絵札の絵を募集し、多くの市民、子どもたちからの作品の提出を得て、平成20年度にカルタが完成した。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 霧島市市民憲章等検討委員会において、子どもたちに霧島市の地理、歴史、文化、産業、観光地などを遊びながら知ってもらうため、カルタの制作の必要性についての意見が出された。また、活用策についてもカルタ大会の開催など検討の必要性を提言された。

事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	所属部	総務部	所属課	総務課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタとしてまとめ、ふるさと霧島の魅力を一人一人が認識するため、カルタを制作し、カルタ大会などを行うことは、地域にあった学習を行う環境が整うことに結びついている。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタをととして知ることは、住んでいる地域を学ぶことにつながるから、目的として妥当である。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	カルタの制作に市民の力を活用するため、読み句や絵札を公募した。また、作成したカルタは学校・地域で利用してもらうようにしているので、対象は妥当である。カルタの制作に関わったり、カルタ大会に参加することにより、郷土を知ることができ、郷土に対する愛着や市民の連帯感が深まることとなり、意図も妥当である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	カルタの作成・配付を行ったところである。今後は、学校・地域でカルタ大会を開催し多くの人に参加してもらい、カルタを覚え住んでいる地域を学んでいただくことにより、成果を向上させることができる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ふるさと魅力の学習、愛着を深めてもらう機会が減少する。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	カルタの普及活動に必要な不可欠な経費であり、削減余地はない。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	カルタの制作・配付が終了した現在、主な業務は普及にかかるとしては、学校や自治公民館を活用することとしているので、業務時間としては少ない。市がカルタ大会を主催する場合、準備から各種調整、当日の運営まで様々な業務を行うが、無理・無駄のない運営を行い、業務時間の削減に努めたい。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	ふるさと霧島カルタの制作については、読み句、絵札を公募により募集しており、多くの市民が参加できるようにした。また、カルタ大会についても学校や地区自治公民館等において開催を計画し、市民が参加しやすいものと考えているので、受益機会は公平である。カルタの配付については、学校や地区公民館といった公共の施設には無償で行ったが、各家庭から希望があった場合は購入していただくこととしている。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	カルタ大会の開催など、今後の活用が大切である。																												
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
<改革改善案> 学校や地区自治公民館等への広報活動やカルタ大会の開催依頼などを行う。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

事務事業名	国分公民館管理運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課																			
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																								
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか? 公民館講座の開設や自主講座、研修会の支援をすることにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 公民館の役割として、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 講座内容への満足度に関しては、19年度よりアンケートによる把握を開始したが、講座によってバラツキがある状況にあると思われる。講座の内容や講師によってその差が生じている可能性が高い。多種多様な学習機会の提供による市民の学習活動の活発化																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市民交流や学習機会の減少し、市民の学習意欲の低下につながる																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 公民館定期講座について既に、他地区公民館と連携して実施しているが、公民館及び多目的ホールの運営は、しみん学習支援公社にて委託していることから統一した運営は難しいのではないかと。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																						
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 講座の市内講師活用と施設管理(公民館・多目的ホール)委託の検討																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 公民館の維持管理については、しみん学習支援公社に委託している。講座等の企画運営については、生涯学習指導員が中心となって事業を推進しているので全てをしみん学習支援公社に委託するのが検討が必要となる。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 市内全域でどこでもだれでも講座は受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容によって異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。 施設利用についても条例により、使用許可及び使用料を定めている。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																								
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民のニーズを的確に捉えながら社会情勢を考慮し、講座のねらいを明確にする。講座の内容や手段を工夫し、効率性の確保と共に効果の向上を検討する。施設利用については年末年始だけの休館とし、夜間利用も午後9時まで使用できているので勤労者にとっても使いやすい施設となっている。																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通り)で特に改革改善をしない <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<改革改善案> 特色を活かした講座の開設をするために、人材の発掘や地域に眠っている資源の活用をなど、地域のよさを肌で感じ、ふれあい、地域に根ざした学習環境等を整え、市民一人一人が気軽に公民館講座を利用いただけるような方策を検討していく。 重複する講座や満足度の低い講座に関しては、ニーズの高い新講座へと入れ替えを進める。 市民にとって使いやすい施設とするため、ホームページ等での紹介や予約の手続きなど簡単にできる手法を検討する必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズは常に変化するためニーズを把握することが課題である。そのためのアンケートの実施を始めている。事業改善計画などを作成し、公民館関係職員研修会等で今後も継続協議をしながら検討していく予定。 国分公民館のホームページ更新や予約手続きなど方法を検討していく予定。																								

事務事業名	各地区公民館管理運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	施設利用については休館日、利用時間など誰でもが使いやすい施設として考慮する必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 公民館のホームページ更新や予約手続きなど方法を検討する予定。																						

No.	1240-240	事務事業名	市生活学校育成指導事業				所属部	教育部
							所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	山下 修
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	01	学習環境づくり				電話番号	42-1118
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	06	01	152090	その他社会教育総務費	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 従来の特色を生かしながら生活改善に努める生活学校運動が円滑に運営できるように、一人ひとりが自覚し、生活課題を明確に捉え、協力して運動を展開できるよう、霧島市生活学校の運営に要する経費を補助する。		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 霧島市生活学校に補助金を交付する。また、指導助言を行う。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助金の額</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	補助金の額	人	イ			ウ		
名称			単位											
ア	補助金の額		人											
イ														
ウ														
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 霧島市生活学校に補助金を交付する。また、指導助言を行う。														
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内の生活学校会員		対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>会員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	会員数	人	イ			ウ		
名称		単位												
ア	会員数	人												
イ														
ウ														
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 環境問題や高齢・福祉問題に関心をもち、生活改善に努め、解決を図る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>環境問題に興味のある人</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	環境問題に興味のある人	人	イ			ウ		
名称		単位												
ア	環境問題に興味のある人	人												
イ														
ウ														
結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢化社会や環境問題への意識が高まる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	イ			ウ		
名称		単位												
ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%												
イ														
ウ														

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	130	127	110	99		
	事業費計(A)	千円	130	127	110	99			
			0	0	0	0			
			130	127	110	99			
活動指標	ア	人	130	127	110	99			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	55	55	57	62			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	未把握	未把握	未把握				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	29.4	26.4	31.2	31			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 国のコミュニティづくり推進事業による事業	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 環境問題や高齢・福祉問題がより深刻になっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 継続の要望が高い。	

事務事業名	市生活学校育成指導事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 自らの生活課題を自ら掘り起こし、その課題解決に向けて学習・実践していくという活動は、生涯学習の姿そのものであり、社会的なムーブメントの先鞭をつけたものも多く見られ、結果に結びついている。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 社会教育団体として長期にわたり活動をしているが、ほぼすべて会員の会費のみで運営されており、活動内容の充実ぶりに反し会計基盤が脆弱なため、補助金を交付して活動を下支えする必要がある。			
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象である会員には、若い世代の加入が少ない。また意図である様々な生活課題は、時代背景の変化によって自ずと変化していくものであり、活発な活動の中で新たに掘り起こされる課題を積極的に意図に組み込む必要がある。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 昨今の風潮を受けてマイバッグの普及はかなり進んでいるが、実際の活用がなされているかという点では今一歩である。今後はレジ袋の有料化など、生活学校だけでなく行政担当部署の後押しと小売業者の協力が不可欠な状況となってきつつある。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 経済基盤が脆弱な生活学校は、組織そのものが瓦解する恐れが大きい。食の安全や環境問題など、女性の視点・主婦の視点で解決に向けて努力してきた団体がなくなると、企業や行政のあり方についてチェックする目を失うことにつながる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ここ数年にわたって補助金は削減されており、これ以上の削減余地はない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 運営について職員が関わっているのは指導・助言のみであり、これ以上業務時間の削減はできない。また、社会教育指導員あるいは社会教育主事として指導・助言しているものであり、外部委託等は適当ではない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 生活学校は霧島市全体を募集対象とした団体であり、公平・公正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					

事務事業名	学習機会・情報提供事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 学習情報を提供することにより、市民の学習意欲を促がしていることに結びついている。
	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市民に学習のきっかけづくりを提供する学習情報は、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?
有効性 評価	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 市内各地区の学習情報を提供することで市民に学習意欲を注いでいるが情報内容に偏りがあるので広い視野での情報提供を進めていく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市民交流や学習機会の提供が減少し、市民の学習意欲の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効率性 評価	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 担当職員一人が担当している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全域、全市民が情報を得られるように体制づくり(情報誌・ホームページ等)をし、周知している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	情報提供の手段として、情報誌及びホームページに掲載し、市民の学習意欲を高めている。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 学習情報が市民に的確に伝わり、学習意欲の向上が得られるように検討していく。情報誌においてはわかり易く、読みやすいものに、ホームページにおいては常に新しい情報が見れるような状態に更新する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズに応えるため、情報発信伝達法としての情報誌及びホームページ作成等が中味の検討が課題である。そのためには市内全域での情報収集をアンテナを高くして進める必要がある。																						

No.	1240-300	事務事業名	市女性団体運営支援事業				所属部	教育部
							所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあつまちづくり				課長名	山下 修
	施策名	0 5	学習機会の充実				所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	0 1	学習環境づくり				電話番号	42-1118
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1	0	0	6	0	1	
					152090	社会教育総務費	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。5団体	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動) 国分、牧園、霧島、隼人、福山にある女性団体に補助金を交付する。各団体へ指導助言を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:補助金の額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:補助金の額	千円	イ		ウ	
名称	単位								
ア:補助金の額	千円								
イ									
ウ									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:市内の女性団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:市内の女性団体数	団体	イ		ウ	
名称	単位								
ア:市内の女性団体数	団体								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内の女性団体(補助金を交付している団体)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:社会参加活動を行っている女性団体</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:社会参加活動を行っている女性団体	団体	イ		ウ	
名称	単位								
ア:社会参加活動を行っている女性団体	団体								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・各地区の女性連が活発に運営される ・会員が健全に育成される	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア:住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域女性連の活動が活発になり、地域が活性化する。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,220	1,393	1,322	1,190		
	事業費計(A)	千円	2,220	1,393	1,322	1,190			
	活動指標	ア 千円	2,220	1,393	1,322	1,208			
		イ							
		ウ							
	対象指標	ア 団体	6	5	5	5			
		イ							
		ウ							
	成果指標	ア 団体	未把握	未把握	未把握				
		イ							
		ウ							
	上位成果指標	ア %	29.4	26.4	31.2	31			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 社会教育法の制定後、各社会教育関係団体の育成・指導助言が強く求められるようになった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併後、各団体の一本化が求められている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 各団体の一本化をしてほしい。公平な補助金交付をお願いしたい。

事務事業名	市女性団体運営支援事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	運営費を助成することで、基本事業の意図である「地域女性連の活動が活発になり、地域が活性化すること」に結びつく。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	女性連を育成することは行政の役割であり、補助金を支出することは妥当である。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	会員の活動を助成するために補助するものであり、対象意図とも妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	女性の立場で社会貢献され、地域活性化のために適切な活動をしている。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	補助を打切ると適切な活動ができない。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	類似団体を統一することができる。																							
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	類似団体を統一することで削減できる。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	職員は補助金の申請受付及び交付、実績報告に係る事務が主であり、必要最低限の事務であることから削減の余地は無い。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	市内類似団体へ同じように補助している。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		各団体においては、活発に活動されているが、今後霧島市全域の女性連としての一体感が必要である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<改革改善案> 霧島市女性団体として、全体を統一する。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各団体とも長年の歴史のなかで培った思想や、手法が異なり、統一するための障害となっており、目標の統一化を行うための話し合いの場を持つ。																										

No.	1240-310	事務事業名	社会教育委員の会議運営事業				所属部	教育部
							所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	山下 修
	施策名	0 5	学習機会の充実				所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	0 1	学習環境づくり				電話番号	42-1118

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	1	0	0	6	0	1	152010	社会教育委員費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
1 社会教育法第5条の社会教育の事務を完全に実施するため、霧島市社会教育委員設置条例に基づき、教育委員会が委員を15名以内で委嘱する。委員の任期は2年間。 2 霧島市社会教育委員会規則に基づき、会議を3～4回開催し、教育委員会の諮問事項に対して、委員に意見を求める。 3 始良地区や九州地区ブロックの社会教育委員の研修会に参加を求める。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
霧島市社会教育委員の会議(年3回)		ア	会議回数
始良地区社会教育委員連絡協議会総会・研修会開催		イ	研修会参加数
九州ブロック社会教育研究大会に参加		ウ	支払報酬額
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
20年度に同じ		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		単位	
社会教育委員		ア	社会教育委員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市の社会教育に関し、教育委員会に指導・助言を行う。		名称	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		単位	
地域にあった学習を行う環境が整う。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	414	362	267	672	
		事業費計(A)	千円	414	362	267	672	
活動指標		ア	回	3	3	3	3	
		イ	人	44	35	45	45	
		ウ	円	226,800	180,500	230,700	230,700	
対象指標		ア	人	15	15	15	15	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア						
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	29.4	26.4	31.2	31.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
社会教育法が昭和24年公布され、社会教育法第15条の規定により、合併前旧市町でそれぞれ設置	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
委員の選出区分は条例に定められていないが、合併後、旧1市6町の地区から広く意見を伺うため、各地区の公民館運営審議会委員代表1名を社会教育委員に委嘱している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
委員全員が会議に出席できるよう日程調整を図ってほしい。	

事務事業名	社会教育委員の会議運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	霧島市社会教育委員会議規則に基づき、会議を3~4回開催し、教育委員会の諮問事項に対して、意見を求めることで、「霧島市の社会教育に関し、教育委員会に指導・助言を行う」に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	社会教育委員会を開催することは行政の役割であり、委員報酬を支出することは妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	社会教育行政に対する諮問を行うための組織であり、対象意図とも妥当である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	社会教育行政の充実を図るための会議を開いたり、研修に参加している。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	社会教育委員会が開催できない。	
類似事業との 統廃合・連携の 可能性	他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	類似する会合はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減 余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	委員等報酬支出規程に基づき執行している。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
職員は会議の準備や、委員等報酬の支出に関する事務が主であり、必要最低限の事務であることから削減の余地は無い。		
受益機会・費用負担の適正化 余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	市全域から広く意見を伺うため、旧1市6町の地区公民館運営審議会委員代表1名を社会教育委員に委嘱している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	社会教育行政の充実を図るために、真摯に取り組んでいただいている。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	市働く婦人の家講座開催事業	所属部	商工観光部	所属課	商工観光政策課
-------	---------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られることに繋がりが結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市は、市民のニーズにあった学習の場や機会の提供を行う必要があり、市内在住の18歳以上の女性を対象とした低価格の各種講座を実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は現在のところ館の目的と合致しているため妥当、意図も昼夜に多様な講座を開催することは、自身のテーマに沿った学習機会が得ることが容易になるため妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在は館の設置条例により対象が女性に限定されているが、学習機会の平等の観点から、男性も受講できるようにすることにより成果の向上余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	女性の学習の機会が減る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ 市の公民館講座等 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	女性のための事業であるので、現段階では公民館講座等とは統廃合できない。将来的には市民の学習機会の平等の観点から男性も対象に入れた講座を実施したほうがよいと思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	講師謝金は削減の余地はないが、運営費については指定管理者制度を導入することにより効率的な事業運営ができれば、削減の余地がある。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の嘱託職員3名で対応しているが、将来的に指定管理者制度を導入し、さらに削減を図る予定である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	講座の受講申し込み際には、HPや広報を使って呼びかけており、全ての女性に門戸を開いているので公平・公正であるが、門戸が開かれていない男性にとっては不公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	指定管理者制度導入によるコスト削減を図る必要がある。 男性にも門戸を開き、学習の機会を男女に平等にする必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
指定管理者制度を導入するための事務手続が必要。 対象の検討を行い、男性も対象となるよう、設置目的の変更をするために条例改正等の手続が必要。																											

No.	1240-330	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業				所属部	教育部
							所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	山下 修
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	06	02	153015	生涯学習推進事業	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
南九州地域全般の自然・文化・歴史等を専門的な内容で地元の高等教育機関(志学館大学、独立行政法人鹿児島工業高等専門学校)と連携し、「ニューライフカレッジ霧島」として講座を開催する事業。毎年メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。募集定員は、150名。受講料は参加回数に関わらず年 2000円。講座の案内は広報誌並びにポスター・ちらしの配布及び志学館大学、鹿児島工業高等専門学校のホームページに掲載等による。4月に受付開始で講座開催期間は随時受付を行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
メインテーマ「隼人学 - 地域遺産と産業」		ア	講座参加者数(延べ)
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	講座参加者数(実)
メインテーマ「隼人学 - 地域遺産とまちづくり- 10年の検証」		ウ	人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(18歳以上)の中で南九州地域全般の自然・文化・歴史等を専門的な内容に関心のある市民		名称	
		単位	
		ア	ニューライフカレッジ霧島への申込者数
		イ	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地域のことを深く知ることができる		名称	
		単位	
		ア	地域のことを知ることができた参加者の割合
		イ	%
		ウ	講座参加者数(実人数累積)
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる		名称	
		単位	
		ア	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合
		イ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	266	252	223	276	
		一般財源	千円	81	74	76	90	
		事業費計(A)	千円	347	326	299	366	
活動指標	ア	人	924	882	773	930		
	イ	人	132	123	111	93		
	ウ							
対象指標	ア	人	132	126	113	93		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100		
	イ	人	926	1,052	1,165	1,258		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	17.9	17.5	24.6	15		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧隼人町が市民大学講座として平成元年より開設していたが、平成12年に志学館大学が生涯学習センターを設置したことをきっかけに連携して市民大学講座を開講することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
文部科学省が高等教育機関の持つ知的・人的・物的資産を地域への貢献を掲げ、平成15年から独立行政法人鹿児島工業高等専門学校も本事業に参画ようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
行政と高等教育機関が連携している事業としては全国的に評価されている事業と言われ、隼人学として地域のことをあらゆる角度から学ぶ機会を長年提供していることに関して行政・大学関係者の評価が高い。大学としては、地域の市民に大学を知っていただく機会ともなっておりありがたいという感想をいただいている。住民は、地域を再認識する機会としての継続事業としての要望がある	

事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	この事業に参加することにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結び付く。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	誰でも気軽に学習できる機会を提供することは行政の役割である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市民が地域のことを深く知ることができることを目的とした事業であり、対象意図とも妥当である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	定員は150人であるが、参加者は年々減少傾向にある。広報のやり方や講座内容の見直しを行うことによって参加者を増やすことが可能である。しかし、志学館大学が平成23年に鹿児島市へ移転することが決まっており、今後の進め方を含めた検討が急務である。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	志学館大学や鹿児島高専と連携した学習の機会が失われることになる。	
類似事業との 統廃合・連携の 可能性	他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある【理由】 ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	大学や高専と連携した事業は他にない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
事業費の削減 余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	事業費のほとんどが講師への謝金であり、これ以上の削減の余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	市の職員は講座内容や講師の選定、募集に係る事務が主であり、運営については志学館大学、工業高等専門学校の協力により最低限の人数で対応していることから削減の余地は無い。	
受益機会・費用負担の 適正化 余地	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘
	参加者募集は広報きりしまを通じて広く市民に呼びかけている。また、参加者からは年間2,000円の受講料を徴収している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	参加者は年々減少傾向にあり、広報のやり方や講座内容の見直しが必要。また、志学館大学が移転すると現在活用している校舎や人材が活用できなくなることから、移転後の対応を早急に検討する必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・受講生の口コミ等の協力を貰いながら広報を協化する。 ・講座内容の見直しについて志学館大学と高専を交えて協議する。 ・10年の検証、志学館大学移転問題を受け、今後の運営方法を検討する。																						

No.	1240-340	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	所属部	教育部
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	所属課	生涯学習課
	施策名	05	学習機会の充実	課長名	山下 修
	基本事業名	02	学習活動の推進	所属G(係)	学習情報G
				電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	1	0	0	6	0	2	153050	まなびフェスタ開催事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
公民館等で学んだ学習成果の発表を通して、市民相互の交流を深め、より一層の学習意欲の向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。 舞台・展示発表、講演会、特色ある講座紹介、受講生代表発表	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
まなびフェスタ2009(2月28日 単人公民館他)		ア 舞台・展示発表者数	
舞台発表(34講座)・展示発表(44講座)、受講生代表(2名)発表、辛島美登里のトーク&ミニコンサート(700名参加)		人	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ 開設講座数	
前年度同様(まなびフェスタ2010 2月27日 溝辺公民館・みそめ館・溝辺体育館)		回	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ウ 講師謝金	
市民		千円	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
学習成果の発表を通して市民相互の交流を深め、より一層の生涯学習に対する関心を高めてもらう。		名称	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		単位	
		ア 市民	
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 舞台・展示発表者数	
		人	
		イ 生涯学習に取り組むきっかけになった人の数	
		人	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られていると考えている市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,204	1,190	800	1,191		
事業費計(A)	千円	1,204	1,190	800	1,191				
活動指標		ア 人	600	500	700	700			
		イ 回	1	1	1	1			
		ウ 千円	746	780	500	600			
対象指標		ア	127,615	127,773	127,450	128,383			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 人	600	500	550	550			
		イ 人	未把握	未把握	未把握	未把握			
		ウ							
上位成果指標		ア %	12.7	10.1	14.8	11			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? H18年度より、霧島市として公民館講座等で学んだ学習成果発表を実施。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 公民館講座等で一年間学んだ成果を発表できる喜びに充実感がある。

事務事業名	まなびフェスタ開催事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	学習発表を通じて市民の相互交流や学習意欲が向上し、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	学習成果の発表を通して市民相互の交流を深め、生涯学習に対する関心を高めてもらうのは、市の事業として必要である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	市民の相互交流及び成果発表の場であり、生涯学習に対する関心を高めてもらう目的があるので妥当である。
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何の原因で成果向上が期待できないのか?	学習成果の発表は、すべての公民館定期講座を受講された市民を対象に参加いただいている。会場については、市内各地区で発表会場を選定しているが各地区公民館講座により参加講座にバラツキがある。全ての講座が発表できるような体制をつくる必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	習成果の発表を通して市民相互の交流や生涯学習に対する関心を低下させる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	全ての講座受講生に対し成果発表の機会を与えている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	成果発表の場を与えることで受講生が自信や学習意欲を持ち、地域社会の活性化が図れた。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 全講座の受講生が学習成果の発表できる体制づくりを各講座の学級長会及び講師会等で周知する。市民一人一人が自己の学習意欲と資質の向上を図れるような学習発表の場づくりを検討していく。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
学習成果発表を通しての市民相互交流や学習機会の重要性を認識してもらうために、講師会及び学級長会で周知する。																	

No.	1240-350	事務事業名	家庭教育学級運営事業			所属部	教育部
			所属課	生涯学習課			
政策体系	政策名	04	育み磨きあつまちづくり			課長名	山下 修
	施策名	05	学習機会の充実			所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	02	学習活動の推進			電話番号	42-1118

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1	0	0	6	0		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
子どもの成長に応じて、望ましい人格の形成を図るため、親として子育てに関する資質の向上を目的に開設した。幼児や小・中学生を持つ保護者を対象とした学級を幼稚園5園、小学校34校、中学校13校に開設している。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
各幼稚園、小・中学校に対し、市が学級主事を委嘱し、学級主事が学級生の募集・運営について指導・助言を行った。学級が開設され、学級長を中心として学習プログラムを組み学習会を重ねていった。		ア	委託金額
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	研修会開催回数
20年度と同じ		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
各家庭教育学級		名称	
		単位	
		ア	各家庭教育学級数
		イ	各家庭教育学級人数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
親として家庭教育の重要性を認識してもらい、躰や子育ての仕方、子供との関わり方を学んでもらう。		名称	
		単位	
		ア	各学級参加者数 / 各学級の対象となる保護者数
		イ	全学級参加者数 / 対象となる保護者総数
		ウ	参加してよかったと感じた参加者の割合
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子育ての資質の向上と、家庭教育の充実、子供の健全育成を図る。		名称	
		単位	
		ア	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円				
		国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	2,150	2,111	1,779	1,993
		事業費計(A)	千円	2,150	2,111	1,779	1,993
活動指標		ア 円	2,150	2,111	1,779	1,976	
		イ 回				441	
		ウ					
対象指標		ア 学級	52	52	50	50	
		イ 人		2,092	1,859	1,860	
		ウ					
成果指標		ア %				19	
		イ %					
		ウ %					
上位成果指標		ア %	17.9	17.5	24.6	15	
		イ					
		ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
家庭内での子育て及び教育力が低下してきたため、文部科学省の家庭教育学級開催事業により。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
子育てに悩む親の数が増加してきているので、今後も必要と思われる
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	家庭教育学級運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課																						
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 保護者が家庭教育の重要性を認識し、家庭で子どもの育成に必要な知識・技能を学習する。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 新たに学校に入学した児童・生徒の保護者が家庭教育の重要性を認識し、家庭で子どもの育成に必要な知識・技能を学習する機会を設けることに意義がある。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 新入学児童・生徒の保護者を対象とすることが最も事業効果があがるため適切である。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 新入学児童・生徒の保護者を対象とすることが最も事業効果があがるため適切である。その意見において適切に運営されている事業といえる。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 新たに学校に入学した児童・生徒の保護者が家庭教育の重要性を認識し、家庭で子どもの育成に必要な知識・技能を学習する機会を設ける事業であり、類似団体はない。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		地域との結びつきがなくなっている中で、子どもを持つ親の情報交換や勉強の場として必要。子どもの教育を学校任せにするのではなく、自分で健全に育てるための知識や情報を知ってもらおう。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<改革改善案> 家庭教育の重要性を認識し、家庭での子どもの育成に必要な知識・技能等、更に多くの方々の情報交換や勉強の場とする。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 PR活動の充実により、家庭教育の重要性の認識を更に高めてもらう。																											

No.	1240-360	事務事業名	家庭教育支援事業				所属部	教育部
							所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	04	育み磨きあるまちづくり				課長名	山下 修
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	42-1118
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	06	02	153010	家庭教育総合推進事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域の教育力の向上をめざし、様々な年代を対象とした学習の機会を提供する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動) 子育てやしつけ、親のあり方、孫育て・子ども達との係わり方など多方面について行政や学校・公民館と連携を図りながら、児童生徒の保護者、祖父母等が参加する学習機会を提供する	⇒	ア 実施講座数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 子育てやしつけ、親のあり方、子ども達との係わり方など多方面について児童生徒の保護者が参加する学習機会を提供する	⇒	イ 参加者数(延べ)	人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童生徒の保護者	⇒	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
	⇒	ア 児童生徒の保護者	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭教育の冠する学習機会の提供をする	⇒	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
	⇒	ア 参加率	%
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てに悩みや不安を持つ親に学びの大切さを広く啓発する	⇒	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
	⇒	ア 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	人

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	1,418	1,297				
		一般財源	千円			281	442		
	事業費計(A)	千円	1,418	1,297	281	442			
活動指標	ア	回	111	108	31	35			
	イ	人	6,621	6,480	3,256	5,318			
	ウ								
対象指標	ア	人	12,276	12,444	12,500	12,500			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	54	52	26	43			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	17.9	17.5	24.6	15			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 文部科学省の委託事業による
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 文部科学省の委託事業は平成19年度で事業は終了したが、国県の方針では市町村の自主事業への転換を求めている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 子育てやしつけ、親のあり方学習機会の要望がある。

事務事業名	家庭教育支援事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2. 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 保護者を対象に子育て等の学習機会を提供することは、青少年の環境づくりに結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 青少年の健全育成の環境づくりのためには、必要である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 就学時を持つ保護者と思春期の子どもを持つ保護者を対象としているが、小学生の上学年を持つ保護者への子育て講座を追加することも必要である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 社会現況を捉えた講座を実施することにより参加者の増加は期待できる。予算が限られていることから、講師の選択が限られる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 青少年の健全育成の環境づくりのための保護者の学習機会が無くなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 国・県が実施しないことから、類似事業がなく現状では、他に手段がない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 文部科学省の委託事業が平成19年度で廃止となり、本市の自主事業となり、削減に努めて平成20年度は実施する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 予算執行のみ正職員、実施運営には非常勤職員が対応している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市内小中学生の保護者を対象とし、各学校で実施していることから公平である。

3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の委託事業から市の自主事業になり、予算も縮小された中で、市内小中学校で実施できるよう努力した。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			

No.	1240-370	事務事業名	公民館短期講座開設事業	所属部	教育部
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	所属課	生涯学習課
	施策名	05	学習機会の充実	課長名	山下 修
	基本事業名	02	学習活動の推進	所属G(係)	学習情報G
				電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	10	06	04	155010	公民館短期講座開設事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市民のニーズを十分の把握した上で、ふるさとのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域にあった学習活動の推進を図るために地域の特性を活かした講座を積極的に支援する。 講座の開設回数は3～8回の講座とし、受講料は1000円(実費は別) 開設期間は6月～2月 定員については、開設講座にてその都度調整する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 講座数開設数	件
チラシ(前期・後期)による募集 10講座開設(暮らしの中の法律豆知識、霧島連山を楽しもう、やってみよう!乗馬体験、魚釣りを楽しもう、霧島ばっばんのふるさと加工料理、横川お漬物とお茶請け、天降川はじめてのカヌー、おもしろ!薩摩狂句、霧島のお茶を味わう、知って安心介護体験)		イ 講座受講者数(実)	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集 10講座開設(暮らしの中の法律豆知識他、)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
市民(市内に居住する成人)		ア 市民(市内に居住する成人)	人
		イ 応募者数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ふるさとのよさを知り発見してもらうための学習のきっかけが得られる。		名称	単位
		ア 講座の内容に満足した受講者の割合	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる		名称	単位
		ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られていると考えている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		206	236	200		
		一般財源	千円	14	71	24	65		
	事業費計(A)	千円	14	277	260	265			
活動指標	ア 件	3	10	10	10				
	イ 人	90	205	195	200				
	ウ								
対象指標	ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383				
	イ 人	90	205	339	300				
	ウ								
成果指標	ア %	未把握	未把握	82	83				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %	12.7	10.1	14.8	11				
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 定期講座の申込みにおいて地域間に格差がある。格差是正のためにふるさとのよさを知り、発見してもらう地域の特性を活かした魅力ある講座の導入を図る。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? ふるさとのよさを再発見し、地域間の交流ができれば良いとの意見が寄せられている。

事務事業名	公民館短期講座開設事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																								
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	市民がふるさとのよさを知りたい学習を取り入れることにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																								
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。																									
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																									
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	公民館の役割として、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																								
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	講座内容への満足度に関しては、20年度実施講座すべてにアンケートを取り、受講生のニーズを把握している。結果として満足している市民の割合が多い。ただ、講座に対する要望や意見もあるため、今後、講座内容や人材について検討していく。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																								
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民交流や学習機会が減少し、市民の学習意欲の低下につながる。																								
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																									
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	公民館講座で他にない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																								
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の大半が講師謝金である。類似講座の調整と自主講座等で知識・技術を深め、人材育成した市内講師の活用をする。																								
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	担当職員で対応している。																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																								
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全域で受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容によって異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民のニーズを的確に捉えながらふるさとのよさを発見する講座のねらいを明確にする。講座の内容や手段を工夫し、効率性の確保と共に効果の向上を検討する。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案>		ふるさとのよさを発見する講座の開設をするために、人材の発掘や地域に眠っている資源の活用など、地域のよさを肌で感じ、ふれあい、地域に根ざした学習環境等を整え、市民一人一人が気軽に公民館講座を利用いただけるような方策を検討していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズを常に把握するために、アンケート調査を実施する。また、事業改善計画等を作成し、公民館関係職員研修会で検討する。																										

事務事業名	公民館定期講座開設事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 公民館の役割として、市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 講座内容への満足度に関しては、19年度よりアンケートによる把握を開始したが、講座によってバラツキがある状況にあると思われる。講座の内容や講師によってその差が生じている可能性が高い。多種多様な学習機会の提供による市民の学習活動の活発化																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市民交流や学習機会の減少し、市民の学習意欲の低下につながる																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費のうち4分の3程度を講師への謝礼が占める。類似講座の調整と自主講座等で知識・技術を深め、人材育成した市内講師の活用																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 地区公民館によっては、公民館主事(職員)以外、委託職員で対応しているケースがあるので、委託・臨時職員での対応も視野に入れたい。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全域でどこでもだれでも受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容によって異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		市民のニーズを的確に捉えながら社会情勢を考慮し、講座のねらいを明確にする。講座の内容や手段を工夫し、効率性の確保と共に効果の向上を検討する。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
市民のニーズは常に変化するためニーズを把握することが課題である。そのためのアンケートの実施を始めている。事業改善計画等を作成し、公民館関係職員研修会で検討する予定。																										

No.	1240-390	事務事業名	高齢者学級運営事業				所属部	教育部
							所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあるまちづくり				課長名	山下 修
	施策名	0 5	学習機会の充実				所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	0 2	学習活動の推進				電話番号	42-1118
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 6	0 2	153020	各種学級運営費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
高齢者がいきいきと生活し、地域や社会の一員として自覚できるような学習を実施している。募集対象としては、65才以上の市民としている。舞鶴大学・大学院のみ市内全域より募集し、高齢者教室、シニア大学、高齢者大学、高齢者教室を各地区で実施する。各講座の実施回数は、国分地区10回・隼人地区9回、福山地区7回、横川地区11回である。定員は定めてない。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 41 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 舞鶴大学・大学院(842人)、高齢者教室(以上国分地区)、シニア大学、若水教室(以上隼人地区) 高 齢者大学(福山地区)、高齢者学級(横川地区)		ア	講座参加者数(延べ)
20年度計画(20年度に計画している主な活動) ・舞鶴大学・舞鶴大学院(国分地区)・シニア大学(隼人地区)・高齢者大学(福山地区)・高齢者学級(横川・溝辺・牧園)		イ	講座参加者数(実数)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 65才以上の市民		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 積極的な学習ができる		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	市民(65才以上)の人口
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 65才以上の市民対象者が自身のテーマに沿った学習機会が得られる		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	市民(65才以上)に対する参加者の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	460	942	519	677	
		一般財源	千円		1,464	908	1,374	
	事業費計(A)	千円	460	2,406	1,427	2,051		
活動指標		ア 人	14,927	14,519	9,224	18,860		
		イ 人	2,293	2,227	2,143	2,176		
		ウ						
対象指標		ア 人	27,487	27,831	27,977	27,977		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	8	8	8	8		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	12.7	10.1	14.8	11.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により高齢者がいきいきと生活していく学びの機会の提供を積極的にするようになった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高齢者がいきいきと社会の一員として活躍している	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
高齢者から常に地域社会の一員として活躍できる学びの場を得られると好評を得て、継続の希望が多い。	

事務事業名	高齢者学級運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 高齢者を対象とする類似する事業が他に無い <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者の地域や社会参加への更なる積極的な参加ができる学びをテーマに沿って計画する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 高齢者がいきいきと積極的な社会参加ができるような講座を開設する。市内全域の高齢者が受講できる環境をつくる。(講座の分散型開催)																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 高齢者が地域社会の一員として活躍できる学びの場の拡大(広域化)することにより、学びの場(会場)への公共交通機関の整備が必要である。環境を整備するために、関係各課へ要望する。
--

No.	1240-400	事務事業名	社会教育指導員配置事業			所属部	教育部
						所属課	生涯学習課
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり			課長名	山下 修
	施策名	0 5	学習機会の充実			所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	0 2	学習活動の推進			電話番号	42-1118

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1	0	0	6	0		1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
社会教育の特定分野についての指導・助言や運営と、社会教育関係団体(市PTA連絡協議会、各種女性団体連絡協議会等)への育成をするために、社会教育指導員を置く。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	社会教育指導員の設置	ア 社会教育指導員の数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	社会教育指導員の設置	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・65才以上の成人者・市内在住の成人女性・市内児童生徒の保護者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・高齢者がいきいきと生活できるよう学びの機会の提供と交流の場の提供する ・女性がいきいきと生活できるよう学びの機会を提供する ・家庭での子どもの育成に必要な現代社会に沿った学習機会の提供をする	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	・高齢者が学習を受けることにより、生きがいとやりがいを見つける。 ・女性の地位の向上と社会活動の場が広がる 子育てに関する現代社会を取り巻く状況をとらえ、対処等を学び子育てに活かす。	名称	単位
		ア 65才以上の成人者	人
		イ 市内在住の成人女性	人
		ウ 市内児童生徒の保護者	人
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 舞鶴大学・大学院・高齢者教室(延べ)	人
		イ 女性学級(延べ)	人
		ウ 家庭教育学級(延べ)	人
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%
		イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18,605	18,850	16,746	15,708		
		事業費計(A)	千円	18,605	18,850	16,746	15,708		
活動指標	ア	人	11	11	10	10			
対象指標	ア	人	27,487	27,831	27,977	28,000			
	イ	人	52,523	52,885	53,018	53,000			
	ウ	人	13,758	14,305	未把握				
成果指標	ア	人	14927	14519	5,068	5,900			
	イ	人	1,630	1,050	630	630			
	ウ	人	6,621	6,480	3,256	5,318			
上位成果指標	ア	%	12.7	10.1	14.8	11			
	イ	%	17.9	17.5	24.6	15			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開催時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導、学習相談、社会教育関係団体の育成に努めるために設置する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年1月から隼人庁舎移転に伴い、国分、隼人地区の指導員が6名となった。平成20年度からは、所管業務の見直しをしたことにより、1名減の11名となる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	社会教育指導員配置事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度に見直しを行い1名削減した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 本庁・各出張所(5地区)の業務を展開している現状では、維持することが必要である。

事務事業名	女性学級運営事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	女性学級を開催することで自身のテーマに沿った学習機会が得られることにつながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	誰でも気軽に学習できる機会を提供することは行政の役割である。
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	女性の社会参加推進事業として文科省が始めて10年ほど経つが、女性の社会参加の目的は達成しつつあるため、今後は男性も対象に加える検討が必要である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成人女性の学習志向をリサーチすることで、参加者を増やす。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
類似事業との 統廃合・連携の 可能性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	平日の昼間に時間を取れない女性が学習の場を失う。
	類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	趣味講座ではなく、女性の自己実現を目指す学習講座は他にない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	予算のほぼ8割を講師謝金で占めているので、これ以上の削減は、質の低下をまねく。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	土曜日の午前中に開催しているが、担当職員は振替休日により対応している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	参加者募集は広報きりしまで呼びかけており、参加者からは年間1,000円の受講料を徴収しており、公平公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学習内容を精選し、参加者を増やす努力が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	1240-420	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	所 属 部	教育部
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	生涯学習課
	施策名	0 5	学習機会の充実	課 長 名	山下 修
	基本事業名	0 2	学習活動の推進	所 属 G (係)	学習情報G
				電 話 番 号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	1 0	0 6	0 4	155010	公民館定期講座開設事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地区自治公民館における自主的学習活動を奨励し、定着・活性化を図るために講座開設に要する講師謝金の一部を補助する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 補助金申請した自治公民館の数	館
3地区自治公民館(牧園地区リフォーム講座、中津川地区 着物リフォーム講座・太極拳講座)		イ 補助金	円
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
5地区自治公民館を予定		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
自治公民館		ア 自治公民館数	館
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自治公民館の自主的な活動の奨励と地域の活性化		名称	単位
		ア 自主的な活動が行われている自治公民館の数	館
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる		名称	単位
		ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られていると考えている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	27	270	243	135		
	事業費計(A)	千円	27	270	243	135			
活動指標	ア 館		1	7	3	5			
	イ 円		27	189	81	135			
	ウ								
対象指標	ア 館		90	90	90	90			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 館		未把握	未把握	未把握	未把握			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %		12.7	10.1	14.8	11			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市にて自治公民館活動を活性化させるために平成8年度より事業を導入、合併を機に市内全域を対象とする。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 国分地区から霧島市全域を対象した事業に広がっている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 補助金は講座を開設する上で、講師謝金に充当できるので助かっている。

事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで活性化を図る。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで地区民の学習環境をつくることできる。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 地区自治公民館を対象としている。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何の原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 旧国分地区で導入された事業を、霧島市としてあらたに導入した事業であるため、他地区自治公民館に啓発し、広く普及させることで学習環境を整えていく。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 地区自治公民館における自主的学習活動が衰退する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地区自治公民館の事業であり、他に手段がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地区自治公民館の申請によるため
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市内全ての地区自治公民館が対象である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内全ての地区自治公民館を対象としているが、旧国分地区以外の啓発が必要である。自主的学習活動を継続させるために、講座や講師の紹介など教育委員会の指導・助言も必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 地区自治公民館の身近な社会教育活動の一役を担う役割を持っているので継続する必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下		▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下		▲	▲																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 社会教育活動の手立てとして、継続させる。																						

No.	事務事業名	図書館運営事業				所属部	教育部			
						所属課	国分図書館			
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	木佐木 美月		
	施策名	0	5	学習機会の充実			所属G(係)	管理図書グループ		
	基本事業名	0	1	学習環境づくり			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	1	0	0	6	0	8	159015	管理運営事業	図書館法
	一般	1	0	0	6	0	8	159080	しみん学習支援公社経費	霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 同条例施行規則
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間			
市内に2図書館、5図書室が設置されている。 図書資料の提供、収集、整理、保存等の図書館活動を行い、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、図書館施設の維持管理を行う。 (図書資料の閲覧、貸出・返却、レファレンスサービス、リクエストサービス、相互貸借、複写サービス等) ・貸出冊数 5冊以内 ・貸出期間 15日以内							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 33 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	入館者数
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	蔵書冊数
前年度と同様		ウ	
			冊
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(市内に住所を有する者、市内に通勤、通学する者)		名称	
図書資料		単位	
		ア	人口
			人
		イ	適切に整理・保存すべき図書資料
		ウ	
			冊
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
欲しい情報を市民が得られる		名称	
図書資料が適切に保存・継承され、利用することができる		単位	
		ア	貸出者数(移動図書館分を除く)
			人
		イ	市民1人あたりの年間貸出冊数
			冊/年
		ウ	適切に整理・保存されている図書資料の割合
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地区に合った学習を行う環境が整う		名称	
		単位	
		ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合
		イ	
		ウ	
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	57,699	54,054	55,006	51,394	55,000	55,000
		事業費計(A)	千円	57,699	54,054	55,006	51,394	55,000	55,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	57,699	54,054	55,006	51,394	55,000	55,000
活動指標	ア	人	273,034	271,604	280,633	282,500	283,000	283,500	
	イ	冊	349,742	360,773	371,713	380,000	390,000	400,000	
	ウ								
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868	
	イ	冊	349,742	360,773	371,713	380,000	390,000	400,000	
	ウ								
成果指標	ア	人	107,820	110,539	111,514	112,500	113,500	114,500	
	イ	冊/年	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	
	ウ	%	100	100	100	100	100	100	
上位成果指標	ア	%	29.4	26.4	31.2	31	31	32	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和33年に市民の学習環境を充実させるため、国分市立図書館が設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
個人一人ひとりの情報ニーズが多様化する中、図書館等の本の貸出の利便性や蔵書の充実を図る必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
利用者から図書館の蔵書を増やしてほしい、また図書のネットワーク等の整備を行い、市内全域において本の貸出の簡素化を図ってほしいとの要望がある。図書資料の汚損、破損等の防止対策をとるようにと議会からの意見がある。	

事務事業名	図書館運営事業	所属部	教育部	所属課	国分図書館																			
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																								
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘	多種多様な図書資料を提供、収集、整理、保存等を行うことによって、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境整備に結びついている。																				
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘	図書館は、市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う重要な機関であるので、市が実施すべき事業である。																				
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘	図書館を利用できる市民と図書資料が対象であり、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図ることは妥当である。																				
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘	市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、市民がより利用しやすい環境を提供することができると思われる。																				
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘	市民が、図書資料を利用して、情報を得ることができなくなる。																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘	他事務事業及び類似事業がない。																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘	現在の運営を維持し、市民の多種多様な要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。																				
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘	各事務内容を詳細に検討することにより、無駄な部分を省き、効率の良い部分改善することにより、業務時間の短縮を図れる可能性はある。ただし、勤務のローテーションの関係等により、人員の削減はこれ以上困難である。																				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘	図書館はすべての市民が利用可能であるので、公平である。図書館法第17条の規定により、入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収できないことになっているので、受益者負担はない。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																								
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	電算システムの安定した稼働により、効率的で円滑な事業執行ができています。今後市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、利用者サービスの向上に努める必要がある。																						
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性 <input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 改革改善案 < 市内の他の図書館(室)との電算ネットワーク化を図ることにより、利用者サービスの向上に努める。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
成果	コスト																							
	削減	維持	増加																					
向上																								
維持																								
低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 現在の国分・隼人図書館の電算システムは設計が古く、全図書館(室)への拡充が難しいため、全図書館(室)に統一的な新規電算システムの導入が必要である。																								

事務事業名	図書館読書推進事業	所属部	教育部	所属課	国分図書館
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	読書活動推進の様々な取組を進めており、それぞれ成果をあげている。中でもH19年度から実施したブックスタートは、保護者が子どもの幼い時期での絵本の大切さを知り、ボランティアによる「おはなしの部屋」の絵本の読み聞かせの利用者が増えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 読み聞かせボランティアの活用策の検討を行う。 市内の他の図書館(室)の読書推進事業との連携を図る。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市内の各図書館(室)で実施している読書推進事業を役割分担し、それぞれの地域の特性を活かし連携を図る。

No.	事務事業名		移動図書館運営事業				所属部	教育部
							所属課	国分図書館
	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
政策体系	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理図書グループ
	基本事業名	01	学習環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	10	06	08	159015	管理運営事業	図書館法 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 同条例施行規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
図書館から遠隔地にある地域、住宅団地、小学校等に巡回サービスを実施することにより、図書資料の提供を行い、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。 ・巡回箇所 75箇所 ・配本箇所 19箇所 ・貸出冊数 10冊(本館貸出と合わせて) ・貸出期間 1ヶ月以内(次回巡回日まで)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 43 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		単位	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		ア 巡回箇所数	箇所
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民(市内に住所を有する者、市内に通勤、通学する者)		イ 配本箇所数	箇所
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 欲しい情報を市民が得られる		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地区に合った学習を行う環境が整う		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 貸出者数(移動図書館分のみ)	人
		イ 貸出冊数(移動図書館分のみ)	冊
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,917	4,151	3,584	3,916	3,800
事業費計(A)		千円	3,917	4,151	3,584	3,916	3,800	3,900
			3,917	4,151	3,584	3,916	3,800	3,900
活動指標		ア 箇所	75	75	75	75	75	75
		イ 箇所	27	27	27	27	27	27
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	9,845	9,241	9,202	9,500	9,850	10,200
		イ 冊	43,693	38,927	40,308	45,000	46,000	47,000
		ウ						
上位成果指標		ア %	29.4	26.4	31.2	31	31	32
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 図書館から遠方地の住民の読書への啓発・読書活動の広域化を図るため、移動図書館車を購入し、昭和43年に巡回を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併を機に巡回箇所を拡大した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から巡回箇所を増やしてほしいという要望がある。	

事務事業名	移動図書館運営事業	所属部	教育部	所属課	国分図書館
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 図書館から遠隔地にある地域、住宅団地、小学校等に巡回サービスを実施することにより、図書資料の提供を行うことは、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境づくりに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 図書館は、市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う重要な機関であるので、市が実施すべき事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 市民が欲しい情報を得られるように学習環境を整備する必要があることから、対象・意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 現在、75箇所を巡回しているが、巡回箇所を増やして欲しいとの要望もあるので、成果の向上余地はある。しかし、現在の車両、人員体制では現状が精一杯であり、事業の拡充には車両、人員の増がなければ難しい。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 市民が、図書資料を通して、必要な情報を得ることができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費のほとんどは燃料費、車検費用、任意保険料等の移動図書館車の維持費である。現時点においてこれ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業に要する人件費については、少人数で移動図書館用図書の選書、積み込み、運行、配本等を行っており、巡回箇所も増加している現状では、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 移動図書館はすべての市民が利用可能であるので、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率的で円滑な事業執行ができていますが、運行体制の充実を検討する必要があります。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 移動図書館車両の追加購入等を検討する必要があります。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 移動図書館車両の追加購入等による運行体制の充実

No.	事務事業名		郷土資料収集事業				所属部	教育部	
	所属課						所属課	国分図書館	
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月	
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理図書グループ	
	基本事業名	01	学習環境づくり				電話番号	45-5111	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	図書館法 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 同条例施行規則
		一般	10	06	08	159025	郷土誌編纂事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
霧島市に関連する郷土資料の収集を行い、整理・保存する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア 収集した資料点数	
		点	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市の歴史、民俗、文化		名称	
		単位	
		ア	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地域情報や散逸する郷土に関する資料を収集・整理・保存する		名称	
市民の郷土に対する理解と愛着を深める		単位	
		ア 収集した資料点数	
		点	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地区に合った学習を行う環境が整う		名称	
		単位	
		ア 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	270	184	208	188	188
	事業費計(A)	千円	270	184	208	188	188	188
		トータルコスト(A)+(B)	千円	270	184	208	188	188
活動指標	ア	点	354	330	285	330	330	330
	イ							
	ウ							
対象指標	ア							
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	点	354	330	285	300	300	300
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	29.4	26.4	31.2	31	31	32
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
霧島市誕生に伴い、新市の郷土誌を刊行するため、平成18年度に開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	郷土資料収集事業	所属部	教育部	所属課	国分図書館
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	郷土に関する資料収集に努めているが、業務のやり方を改善し、効率よく収集作業ができるようにする必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 業務のやり方を見直し、無駄を省き、効率よく収集作業ができるようにする。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
情報収集能力を高める必要がある。

No.	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業					所属部	教育部					
							所属課	メディアセンター					
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	木佐木 美月					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	管理グループ					
	基本事業名	0	1	学力の向上と個性を育む教育の推進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	6	0	9	160025	事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	法令根拠	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防止安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し管理運営を行う。 <インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結び学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市立小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。>													
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・学校間ネットワーク機器等賃貸借契約		ア	ネットワーク機器接続学校数
			校
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	長距離無線LAN機器設置学校数
前年度と同様			校
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数
市立学校児童・生徒・教職員			箇所
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる。		名称	
		単位	
		ア	市立学校児童・生徒数
			人
		イ	市立学校教職員数
			人
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	学校間交流回数
			回
		イ	ネットワーク障害発生件数
			件
		ウ	全校対象一斉送信回数
			回
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		5,632				
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,941	6,854	4,075	4,534	4,700	4,700
		事業費計(A)	千円	1,941	12,486	4,075	4,534	4,700	4,700
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,941	12,486	4,075	4,534	4,700	4,700
	活動指標	ア	校	48	48	48	49	50	50
		イ	校	0	16	16	16	16	16
		ウ	箇所	25	25	25	25	25	25
対象指標	ア	人	13,176	13,120	13,042	12,928			
	イ	人	889	881	843	854			
	ウ								
成果指標	ア	回	未把握	6	18	11	12	13	
	イ	件	16	12	10	0	0	0	
	ウ	回	220	402	415	450	450	450	
上位成果指標	ア	%	未把握	72	77.9	71	72	73	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報の伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
学校のコンピュータ整備が進む中、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の促進のため、地域における情報格差の解消が必要不可欠となっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報の伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。	

事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	-----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 学校間ネットワークを整備することにより、効率的な情報の共有や学校間の交流ができるようになり、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地域における学校間の情報格差を解消するため、インターネット回線のブロードバンド化による学校間のネットワークシステムを構築することは必要不可欠である。児童・生徒の学力向上を図るため市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 児童・生徒や教育関係者における効率的な情報の共有や質の高い学校間交流を行うため、インターネット回線を利用したネットワーク化が必要であるが、児童・生徒に関する個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及び意図を限定する必要があるため対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 19年度に実施した学校間長距離無線LAN機器整備工事により、市立小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が実現し、効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができるようになり、これ以上成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 情報交換や情報の共有がスムーズにできなくなり、地域による学校間の情報格差がますます広がり、児童・生徒の学力低下に結びつく。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地域における学校間の情報格差を解消し、効率的な情報共有や質の高い学校間交流をするには、この事業以外に方法はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 19年度に学校間長距離無線LAN機器整備工事を実施したが、20年度以降は学校間ネットワークを管理運営するのに最低限必要な経費のみを見込んでいるため、成果を下げずにこれ以上の事業費削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は学校間ネットワークシステムの不具合時や新たなシステム設定変更時の対応など、その都度改善を図りながらこのシステムを運用しており、業務時間の削減はできない状況である。さらに学校教育と密接な業務であることから、正職員以外の職員が業務を行うことや外部委託はできず、人件費の削減余地はないものと考える。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 学校間ネットワーク整備事業は、市立小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所をインターネット上の仮想専用線によるネットワークで結び情報交換などを行うものであり、児童・生徒や教育関係者全てに有益な事業であることから公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	いずれの観点においても、本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり、安定した管理運営を行っていく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名		視聴覚ライブラリー事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学習環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
		一般	10	06	09	160015	管理運営事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、貸出しを行う。 また、メディア(情報記録媒体)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、ビデオカメラ、16ミリ映写機OHP外 全23種		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 50 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	教材保有数
			本
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	教材利用本数
前年度と同様			本
		ウ	機材利用台数
			台
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		ア	人口
			人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。		名称	
		単位	
		ア	教材利用者数
			人
		イ	機材利用者数
			人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる。		名称	
		単位	
		ア	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,267	1,890	2,873	526	1,402
	事業費計(A)	千円	2,267	1,890	2,873	526	1,402	1,402
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,267	1,890	2,873	526	1,402
活動指標	ア	本	2,019	2,052	2,084	2,084	2,110	2,140
	イ	本	949	1,008	972	1,030	1,050	1,070
	ウ	台	932	1,665	1,897	1,720	1,740	1,760
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	50,725	69,545	69,126	70,100	70,200	70,300
	イ	人	100,091	175,825	213,468	220,000	230,000	240,000
	ウ							
上位成果指標	ア	%	12.7	10.1	14.8	11	11	10
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和50年10月に国分市及び姶良郡内の1市11町で構成された姶良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出しを開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービスの提供が求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
より充実した教材・機材を提供するよう、利用者から求められている。	

事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	-------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 学校教育・社会教育で利用する教材や機材を多種多数保有しているため、利用者の選択の幅が広がっている。そのため分かりやすく楽しい学習につながり、学習機会の整備に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 教材ビデオなどの貸出しができるのは、著作権者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、市が行わなければならない事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 視聴覚教材や機材を利用して学習したい市民が、分かりやすく楽しい学習ができるという対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている中で、常に情報収集を行いこれらのニーズに対応した教材や機材を整備し貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 学校教育・社会教育における教材を使った学習の場が減少し、児童・生徒の学力低下や市民の生涯学習への取り組む機会を損なうおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 県内の視聴覚ライブラリー施設のうち、市内にあるのはメディアセンターだけである。視聴覚教材・機材の貸し借りについては、始良地区市町間で連携して行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 学校教育・社会教育に関する学習ニーズは、ますます高度化かつ多様化しており、これらの学習ニーズに十分に対応しなければならない。また、購入から相当年数を経過した教材・機材を多く抱えており、これらの更新も考慮すると事業費の削減は厳しい状況である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 教材・機材の貸出しに係る業務は委託しているが、教材・機材の整備・管理に関する業務は、学校教育と密接な関係があるため正職員が対応しているため、正職員以外の職員が業務を行うことや外部委託はできない。また、教材・機材の整備・管理に関する業務は年間を通して行っているため、業務時間の削減余地はないものと考えられる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 教材・機材の利用については、市広報誌を通じて周知したり、学校関係者及び社会教育団体へは教材目録を配布しているため公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、さらに学習ニーズを的確に捉え教材・機材を整備する必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ・教材の整備に関する事前要望調査の対象を、学校関係者及び社会教育関係者・福祉関係者など分野を拡大し、幅広いニーズの把握に努める。 ・視聴覚ライブラリー事業を市民に周知するためのちらしなどを配布し、教材をもっと多くの市民に利用してもらえよう努める。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・事前要望調査を行う対象者の基準をどのようにするのか検討する必要がある。 ・市民に周知するためのちらしなどの作成にかかる経費を抑える方策を検討する必要がある。																	

No.	事務事業名		メディアセンター管理運営事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学習環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	06	09	160015	管理運営事業	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市メディアセンターは、国分シビックセンター内に設置されている。メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、施設の維持管理を行う。 ・開館時間 午前9時～午後9時 ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、資料整理日(年間10日以内)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 開放コーナー(視聴コーナー)運営、各種映画会の開催等 AVシステム機器の保守、施設の維持管理		ア	メディアセンター開館日数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	AV資料保有数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民		ウ	各種映画会開催数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)を利用して、欲しい情報を市民が得られる		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地区に合った学習を行う環境が整う		ア	市民
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	開放コーナー利用者数
		イ	映画会鑑賞者数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249
	事業費計(A)	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249
活動指標	ア	日	356	357	356	356	356	357
	イ	本	5,442	5,572	5,696	5,750	5,870	5,990
	ウ	回	73	71	86	73	73	73
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	23,771	24,519	24,418	24,600	24,600	24,600
	イ	人	4,201	3,160	3,302	3,400	3,450	3,500
	ウ							
上位成果指標	ア	%	29.4	26.4	31.2	31	31	32
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、導入設備機器などの保証期間終了後から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 情報技術の進歩により、映像ソフト規格の高度化、情報機器の発達が著しい。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 開放コーナーや鑑賞室の機器は、平成9年の開館時から更新されていないものも多く、利用者からは機能の充実が求められている。	

事務事業名	メディアセンター管理運営事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)に触れる環境整備を行うことにより、市民の教養と文化の向上を図るための学習機会整備に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 映像、音楽ソフトの販売店、レンタル店があるが、芸術、教育的価値の高い作品の視聴ができたり、市内で定期的に映画鑑賞ができるのはメディアセンターだけである。市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う重要な機関であるので、市が実施すべき事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ すべての市民を対象とし、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図り、学習意欲の向上を意図することは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 映像、音楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペースが限られておりブースの創設ができないので、利用者数の大幅な増加は望めない状況である。鑑賞室、多目的ホール、各拠点公民館等で開催している各種映画会については、上映作品等を厳選することにより鑑賞者数の増加は期待できることから、成果向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民が映像、音楽文化に接する機会が減少し、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在の運営を維持し、市民の多種多様な要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 窓口業務については既に業務委託を行っている。正職員の削減は無理である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ すべての市民が利用可能であるので、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	いずれの観点においても、本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考える。設備機器などの老朽化による不具合件数が多くなってきているので、最新の機器を導入する必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 開放コーナー利用者や各種映画会鑑賞者に対して、アンケートによる上映作品の希望調査を行い、市民のニーズを把握する。 また、随時最新の機器に更新し、適切な管理運営に努める。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズの適切な把握とAV機器の更新																						

No.	事務事業名		メディアセンター研修事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
	一般	10	06	09	160010	自主事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の利活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。 <市民対象の研修> パソコン(基礎、ワード、エクセル、デジタルカメラ)講座、デジタルビデオカメラ講座、来所研修 <教育関係者対象の研修> 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、始良地区教師のためのICT講座							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	研修講座開催回数
			単位
			回
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	研修講座受講者数
			人
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民 教育関係者		名称	
		ア	人口
			単位
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) メディア及び情報機器が使えるようになる ICTに関する技術を習得し、指導力が向上する		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	メディア及び情報機器が使えるようになった受講者の割合
			単位
			%
		イ	ICT活用指導力が向上した受講者の割合
			単位
			%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 自身のテーマに沿った学習機会が得られる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合
			単位
			%
		イ	学習活動を行わない理由として時期や時間が合わないことをあげている市民の割合
			単位
			%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,920	3,420	3,790	2,768	2,860
	事業費計(A)	千円	3,920	3,420	3,790	2,768	2,860	2,860
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,920	3,420	3,790	2,768	2,860	2,860
活動指標	ア	回	53	33	27	29	29	29
	イ	人	649	477	408	560	570	580
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	93	95	96	97	98
	イ	%	未把握	100	100	100	100	100
	ウ							
上位成果指標	ア	%	12.7	10.1	14.8	11	11	10
	イ	%	17.9	17.5	24.6	15	14	13
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして施設が開設され、平成9年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
情報技術の進歩により、メディア、情報機器の利用に関して高度の知識を必要とするようになっており、市民、教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
応募者が定員を超えると抽選により受講者を決定しているが、講座実施回数や日数を増やしてほしいとの要望が寄せられている。教育関係者から情報教育や情報機器操作等に関する研修の要望が寄せられている。	

事務事業名	メディアセンター研修事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、全ての研修講座の申込者が増加するよう実施方法や研修内容の見直しを行い、有効性・効率性の向上を図る必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<改革改善案> 研修講座の種類によっては申込者のばらつきが見られる。全ての研修講座で多くの市民の要望に応えることができるように、常に講座内容を検討して必要に応じ見直ししていく。 平成21年度は移動パソコン基礎講座を廃止し、その分を60歳以上の高齢者を対象とした初心者向けの研修講座として計画するなど、対象者を区分したり講座内容の充実を図るなど、より多くの市民が受講できる機会を設けていく。 常に新しい情報技術の収集に努め、研修内容、指導方法の改善を図る。																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受講者によって抱える課題が多岐にわたっているため、研修講座受講終了後は個別やグループでの来所による研修を勧めているが、状況に応じ課題の解決や相談に応じるなど、アフターフォローの充実に努めていく。																							